

名古屋港管理組合一般競争入札要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、名古屋港管理組合が発注する工事又は製造の請負に係る契約について、一般競争入札を実施するために、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 対象工事は1件につき設計金額が1千万円以上の工事とするものとする。ただし、工種、施工条件、施工上の技術的特性等特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(参加資格要件)

第3条 建設工事の請負契約に係る一般競争入札に参加する者は、次に掲げる資格要件を備えなければならない。

- (1) 名古屋港管理組合入札参加資格者名簿に登載されている者で、入札参加申込書の提出日から落札決定までの間に名古屋港管理組合指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、対象工事の業種について建設業の許可を受け、かつ、営んでいること。
- (3) 名古屋港管理組合における競争入札参加資格の認定において、対象工事の業種に関し、認定された数値が一定の数値以上であること。
- (4) 対象工事に配置を予定する技術者が適正であること。
- (5) 対象工事と同種の工事について一定の施工実績を有すること。
- (6) 対象工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (7) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (9) その他、特に必要と認めるもの。

2 前項第3号から第5号までに規定する数値、資格及び施工実績の適否については、対象工事ごとに建設部長が別に定める。

3 入札参加資格者を特定建設工事共同企業体とする場合は、名古屋港管理組合共同企業体取扱要領に基づき結成させるものとし、前2項の規定は、企業体の構成員となることができる者の要件に準用する。

(入札参加資格等の掲示等)

第4条 総務部長は、政令第167条の6及び名古屋港管理組合財務規則（昭和39年名古屋港

管理組合規則第7号。以下「財務規則」という。)第134条の規定に基づき一般競争入札に参加する者に必要な資格、入札の場所及び日時その他入札に必要な事項を名古屋港管理組合建設部建設課及び建設事務所へ掲示し、並びにインターネットにおいて掲載するものとする。

(一般競争入札参加資格確認申請書)

第5条 総務部長は、一般競争入札に参加を希望する者に対し、一般競争入札参加資格確認申請書(様式第1号。以下「確認申請書」という。)を提出させるものとする。

(資格の確認等)

第6条 総務部長は、前条による確認申請書が提出されたときは、第3条第1号に掲げる資格要件を備えていることを確認した後、建設部長へ送付する。

2 建設部長は総務部長から確認申請書を受領後、遅滞なく名古屋港管理組合一般競争入札等審査委員会(以下「審査委員会」という。)に諮り、その資格を確認する。

3 前項の規定による確認は、確認申請書の提出期限の日をもって行うものとする。

4 審査委員会は、必要があると認めるときは、確認申請書を提出した者に対して説明を求めることができる。

(確認結果通知)

第7条 管理者は、第5条の規定により確認申請書を提出した者に対し、前条第2項の規定により資格を確認したときは、その結果を一般競争入札参加資格確認通知書(様式第2号又は様式第3号)により通知するものとする。

(無資格者への理由の説明)

第8条 競争入札参加資格がないと認められた者は、前条に定める通知を受けた日の翌日から起算して2日(名古屋港管理組合の休日を定める条例(平成3年名古屋港管理組合条例第7号)第2条第1項に定める休日を含まない。)以内に、管理者に対して、書面(様式は自由。)により、無資格理由について説明を求めることができる。

2 管理者は、前項の規定により無資格理由について説明を求められた場合は、原則として、説明を求めることができる期間の末日の翌日から起算して5日以内に、説明を求めた者に対し書面により回答しなければならない。

3 前項の回答は、原則として、審査委員会に諮り、行わなければならない。

(入札の執行)

第9条 総務部長は、入札の執行に先立ち、参加資格があることを確認した旨の通知書及び工事費内訳書を入札参加者に提出させるものとする。

2 入札の執行回数は、3回を限度とする。ただし、予定価格の事前公表をする入札は、入札の執行回数を1回とする。

(秘密の保持)

第10条 提出された確認申請書及びその添付書類は、返還せず、また公表しない。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、一般競争入札の実施に関し必要な事項は、建設部長が定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 一般競争入札要綱（平成8年4月1日）は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

年 月 日

一般競争入札参加資格確認申請書

名古屋港管理組合管理者 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

○年○月○日付けで入札公告のありました○○○○○工事に係る一般競争入札に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

記載責任者（記載内容について答えられる方）

氏 名

電話番号

- ・添付書類の内容については、事実と相違ないこと
 - ・成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと
 - ・入札参加を希望する者の間に入札公告に記載されている資本関係及び人的関係がないこと
 - ・入札公告に記載されている本件工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと
- 以上、誓約します。

記

競争入札参加資格確認資料

- 1 工事の施工実績（別紙 1）
- 2 配置予定の主任（監理）技術者の資格及び工事経験（別紙 2）

別紙 1

工事の施工実績

工 事 名 等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	請負代金額	
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで
	受 注 形 態	・単 体 ・共同企業体（・代表 ・出資比率 %）
工 事 概 要	構 造 形 式	
	工 事 規 模	
	施 工 条 件	
	そ の 他	

備考 用紙の大きさは、A4とする。

別紙2

配置予定技術者の工事経験

監理技術者・主任技術者の区分		
配置予定の主任（監理）技術者の氏名		
格よ法 ・免る令 許資に	○級 ○○ 施工管理技士	年 月取得 登録番号○○○○
	監理技術者資格	年 月交付 登録番号○○○○
工 事 経 験 の 概 要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	請 負 代 金 額	
	工 期	年 月 日 から 年 月 日まで
	従 事 役 職 名	(監理技術者・監理技術者補佐・主任技術者・現場代理人)
	工 事 内 容	(工事が確認できる内容を記載すること)
現 在 の 他 工 事 の 従 事 状 況	工 事 名	
	発 注 者 名	
	請 負 代 金 額	
	工 期	年 月 日 から 年 月 日まで
	従 事 役 職 名	
	本工事と重複する場合 の 対 応 措 置	
	コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無

【監理技術者補佐を専任で配置し、監理技術者を他工事と兼務させる場合に記入】

配置予定の監理技術者補佐の氏名		
法令による資格・免許等		
現 在 の 他 工 事 の 従 事 状 況	工 事 名	
	発 注 者 名	
	請 負 代 金 額	
	工 期	年 月 日 から 年 月 日まで
	従 事 役 職 名	
	本工事と重複する場合 の 対 応 措 置	
	コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無

備考 用紙の大きさは、A4とする。

年 月 日

一般競争入札参加資格確認通知書

様

名古屋港管理組合管理者 印

先に申請のありました〇〇〇〇〇〇工事に係る競争入札参加資格について、下記のとおり確認しましたので、通知します。

記

入 札 公 告 日	年 月 日	
工 事 名		
入札執行日及び時間	年 月 日 時 分	
入 札 場 所		
入札参加資格の有無	有 ・ 無	
	入札参加資格がないと認められた理由	
入 札 保 証 金		

入札参加資格があると認められた方は、入札時に、この一般競争入札参加資格確認通知書を必ず持参してください。

入札参加者及び補助者は社員であることを証するもの（写真貼付の身分証明書）を持参すること。ただし、補助者は1名に限る。

なお、入札参加資格がないと通知された方は、その理由について、説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、年 月 日までに、総務部会計課工事契約調整担当へ、その旨を記載した書類を持参により提出してください。

年 月 日

一般競争入札参加資格確認通知書

様

名古屋港管理組合管理者 印

先に申請のありました〇〇〇〇〇〇工事に係る競争入札参加資格について、下記のとおり確認しましたので、通知します。

記

入 札 公 告 日	年 月 日	
工 事 名		
入札参加資格の有無	有 ・ 無	
	入札参加資格がないと認めた理由	

なお、入札参加資格がないと通知された方は、その理由について、説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、年 月 日までに、総務部会計課工事契約調整担当へ、その旨を記載した書類を持参により提出してください。